

商工課

No.	委員	質問事項	回答
1	百瀬委員	従業員数だけで見ると、大規模な製造業ではなく、3人以下の製造業や、宿泊業、飲食サービスの役割が大きい。 工業振興がメインに据えられている基本目標1において、市内全産業の就業者数の増加を数値目標にするのは疑問である。	【新規追加】 基本目標1 全体の数値目標として、市内事業者就業者数を経済センサス数値から設定しています。この指標は据え置くこととしますが、主たる事業が製造業を対象としていることから、毎年実施する工業統計の従業員数を新たに指標として追加いたします。
2	南雲委員	茅野市にはベルビア内に「チノチノ」やコワーキングスペースなどの若い人が集まることができるスペースがあるが、もっとアピールしても良いと思う。また情報発信することでもっと意見も出てくるのではないかと。	コワーキングスペースの認知向上のため、今後もイベントを定期的に関催していくとともに、様々な媒体や関連事業者からの発信を進めていく予定です。
3	南雲委員	働きやすい環境を整えることも労働力を維持するためには大切である。	【新規追加】 労務環境改善や生産性向上のための設備投資を支援するため、平成30年度から製造業労務環境改善等設備投資補助金を設けています。基本目標1の1「既存企業の育成と企業立地等による産業基盤整備」に当事業を追加します。
4	伊原委員	〇コワーキングスペースについて ・「人財の流動化・活性化」を促す拠点としてもこの「ラボ」が機能してもらいたいとの思いから、定期的に「キャリアコンサルタント」などの資格を持つ専門家に在籍してもらい、就職・転職・創業希望者等の様々な悩みごとに対しニュートラルな立場から支援してもらったらどうかと考える。	すでにコワーキングスペースにキャリアコンサルタントの資格を持って活動されている方が入居しており、必要に応じて“つなぎ”をしています。他にも行政書士や社会保険労務士等の資格を持った方も入居しており、イベント時の講師としてご協力いただいております。コワーキングスペースは多様な人材や仕事交流する機能も一つの目的としていますので、さらに推進していきます。
5	伊原委員	〇コワーキングスペースについて ・(すでに対応・検討済みかもしれないが)市内の個人・企業が新製品・商品・サービスの企画案を「ラボ」に持ち込み、オープンに意見を求められるような場・機会をつくり、イノベーション創出のきっかけづくりに貢献する。	現在も「こんなことを始めたい」や「この商品の活用策を探りたい」などを持ち込んでもらい、ブレーンストーミングで新しいアイデアを出し合う「テナントコミュニケーション」という場を設けています。イノベーション創出のきっかけ作りは大変重要なことだと考えていますので、今後も継続してこのような場を創出していきます。
6	小越委員	〇スワリカブランドについて この事業に参画するのは茅野市の事業者が中心になっってしまう。大学としては成果を出すために、少なくとも諏訪6市町村に対象の事業者を広げてもらいたい。	スワリカブランド事業の対象事業者の拡大について、検討していきます。
7	矢部委員	「ものづくり」は単にものを作るだけでなく、特許やITといったものも考えながら取り組んでいく必要がある。そのためには諏訪東京理科大学は重要な役割を担うと考える。	産学公連携「スワリカブランド」創造事業において、IoT通信技術の活用による事業展開をさらに進めるとともに、新製品開発等による特許出願等を成果指標として設定していきたいと考えています。また、新技術・新製品開発支援事業では、令和2年度の制度改正において、知財活用やIoT、AI関連のインダストリアルチャレンジも対象とする予定です。事業者との技術指導契約先として公立諏訪東京理科大学は重要な役割を持つものと期待しています。
8	五味委員	UIターン促進奨学金返還支援制度について、活用を検討いただきたい。	UIターン促進事業の中で、効果を見極め検討していきます。
9	伊原委員	若者の就職希望先として、医療関係が一番人気であり、将来の安定を求めていることがうかがえる。就職希望先の順位が、地元産業構造とあまりに違うことは残念な思いがある。小さい子供を含め、茅野市に帰ってきたい、もしくはもっと地元の産業に関心を持ってもらえるような策を出していただきたい。	茅野市は医療機関、薬局の数も多く、地域福祉も充実している地域ではあるものの、医療・ヘルス関係の企業は多くはない状況である。現在事業化している NPO諏訪圏ものづくり推進機構が取り組む医療・ヘルス分野での企業育成支援事業に取り組んでいきます。また、地元産業への関心を促すこととして、茅野・産業振興プラザが主催する「サイエンスフェスタinちの」の開催やコワーキングスペース活用事業の拡充、インターンシップ促進事業等の事業を継続していきます。

地域戦略課

No.	委員	質問事項	回答
10	百瀬委員	バス運行を始めとする人口減少で直面する様々な問題について、茅野市独自の対策を行わなければ解決しないのではないかと。	バス運行については、現状の路線バスだけでなく、他の交通手段との総合的な交通網の形成が必要になると考えています。いずれにしても、これから直面する人口減少に立ち向かうためには、これまで同様の取組では、その解決を図ることは難しく、他地域にはない、茅野市ならではの事業展開が必要であると認識しています。
11	百瀬委員	観光客を呼び込むためには、市民が茅野市の魅力を伝えられることが必要。市民向けに茅野市を知ることのできるプログラムを作るなど、このまちの魅力を知ってもらう施策が必要ではないかと。	昨年度策定したシティプロモーション戦略にインナープロモーションという考え方を入れ込みました。市民皆さんが市に愛着を持ち、市の魅力の発信者となることを狙いとするのがインナープロモーションであり、その推進の中で市民の皆さんが市の魅力に気づく取組も行っています。
12	五味委員	通勤交通網の改善に取り組んでいただきたい。特に、通勤時間帯の渋滞率などをKPIとしていただきたい。	公共交通のあり方を含めて、通勤、通学時の市内各所における交通渋滞や、朝夕の送迎の際の駅前の混雑等の解決に向けた取組について、今後検討していきます。
13	伊原委員	地方出身者で市外の大手企業等で頑張っている方など、茅野に貢献したいと思っている人と地元企業とのマッチングを図り、ITを用いて県外で働いている人が茅野にいらなくても茅野とつながる茅野版人材バンクのようなものを作ってはどうか。	属人的ではない誰もが活用できる人材バンクは大変有用であると考えます。今後関係課と実現に向けた協議を進めていきます。
14	五味委員	諏訪東京理科大学があり、地元で大学に進学できることを喜ぶ方もいるが、依然として首都圏を中心に大学に進学、就職する方も多い。いかに諏訪地域に就職してもらうかが課題であるので、行政として支援できる新規事業を検討いただきたい。	就職を目前に控えた生徒、学生の茅野市への就職を促すためには、まず、茅野市の企業を知ってもらう必要があります。また、その手前には、小学生、中学生の段階における茅野市で働くことをイメージしてもらうキャリア教育も必要であると考えます。今後関係課と実現に向けた協議を進めていきます。

都市計画課

No.	委員	質問事項	回答
15	朝倉委員	市として空家であることは把握しているはずなので、空家に対して居住用の控除は外すなど、抜本的な対策をとることにより空家の解消を目指すなどの方法も検討してもらいたい。	住宅用地の特例は本来的には居住している家屋を対象とするものですが、現状では居住実態のない空き家についても適用となっており、ご指摘の通りそれが空き家の処分促進を妨げている一因と考えられます。今後、適用除外に向けて税務課と協議を行います。しかしながら、適用除外が直接的に移住・定住促進につながるものではないため、総合戦略への記載は適当でないと考えます。
16	朝倉委員	空家を市に寄付し、市がリフォームをして一般の方や別荘、一時的な住居等として借りられる状態にして提供するなどの策を講じていかなければならない。	いただいたご提案の事業化には時間をかけて慎重かつ具体的な検討が必要であるため、今回の総合戦略への記載は間に合いませんが、空き家の流通促進の一方策として有用なアイデアであると考えますので、民間事業者との連携も含めて、今後協議させていただければと思います。

観光まちづくり推進課

No.	委員	質問事項	回答
17	米川委員	御射鹿池について、多くの観光バスが来たり、全国放送でも取り上げられているが、周囲にお土産屋さんもないし、地元の人も知っているかどうか分からない。活用と市民の方への周知を進めてほしい。	総合戦略の目標3-1-(1)「旅行商品造成事業」の中で対応しています。 推進機構が、「御射鹿池をめぐるツアー」を造成し、9回催行しました。ツアーには163人の参加があり、好評の声をいただきました。こうした取組については、新聞報道等もしていただいています。 また、御射鹿池周辺の活用等については、土地所有者等周辺関係者で構成する協議会において検討しておりますが、観光誘致と渋滞対策の両面での取組が始まったばかりです。総合戦略の目標3-2-(3)にも掲載されており、取組結果を実績として報告いたします。
18	米川委員	八ヶ岳行の駅前から出るバスに多くの観光客が乗っているが、市民の方に暖かく迎えてほしい。	西口ガーデン整備事業により公民連携で茅野駅前周辺の花壇の植栽を実施し観光客のおもてなしを行っておりますが、人口減少の克服に直接的に資する事業ではないため、総合戦略には掲載しません。
19	五味委員	観光利用者数では蓼科などの観光地には劣るが、茅野市を象徴する八ヶ岳を環境面(登山口の整備、衛生面のトイレ整備(水源を守る)、鳥獣対策など)を数値化してKPIに組み込むべきと考える。	【新規追加】 登山道等の環境整備について、総合戦略の目標3-2-(3)「八ヶ岳登山道整備事業」として追加しました。
20	宮坂委員	県外者から八ヶ岳の魅力を教えてもらった経験があり、もっと上手にPRすることによって魅力を発信できるのではないかと感じた。	八ヶ岳は茅野市の大きな魅力一つであると認識しております。茅野市としてましても、八ヶ岳登山道整備事業において環境整備を進めることで、ちの観光まちづくり推進機構や八ヶ岳観光協会において積極的にPRできるよう支援していきます。 また、総合戦略の目標1-1-(1)「HP・SNS運用による情報発信事業」を新規に追加し、茅野市公式観光ホームページやSNS等により茅野市の魅力を拡散し、観光客の来訪につなげてまいります。
21	宮坂委員	インバウンドは、長野県内は増えているが諏訪地域だけは減っている。登山だけではなく、地域の魅力をインバウンドに発信し、観光客を呼び込む方法を考えることも必要かと思う。	総合戦略の目標3-1-(1)「旅行商品造成事業」及び目標3-1-(3)「インバウンド招聘事業」の中で対応しています。 地域資源を活かしたプログラムについても、インバウンド目線を取り入れながら造成を進めています。また、茅野駅前観光案内所がJNTOが認定する外国人観光案内所の登録を受け、インバウンドに対する受入環境整備についても進めているところです。
22	矢部委員	人数の数値はあったが、一人当たりの消費額の単価がどう変化しているのか、KPIの産業指標を出す中で、消費金額の数値はあった方がいいのではないかと思う。	【新規追加】 第2次総合戦略において、目標3-1-(1)「ちの観光まちづくり推進機構支援による4エリア(八ヶ岳、蓼科、白樺湖・車山、縄文の里)への誘客促進」のKPIに観光消費額を設定します。
23	矢部委員	人を呼び込める茅野市の最大の魅力は別荘地。別荘地の再開発によるブランディングも協議してもらいたい。	総合戦略の目標3-2-(2)「別荘開発事業者等との連携推進事業」に掲載しています。 推進機構の開発事業者委員会に市職員もオブザーバーとして参加し、情報交換や連携を行っています。
24	矢部委員	自転車に関して、茅野市には魅力的なコースがいくつも考えられる。「空気がいい」ということだけはお金では買えないものであるため、そのブランディングの方法も考えてもらいたい。	総合戦略の目標3-1-(1)「旅行商品造成事業」に含まれていると考えます。 推進機構と連携してサイクリングマップを作成し、また、ガイド付きサイクリングツアーの造成を進めています。モニター参加者からは、好評をいただいています。

観光まちづくり推進課

No.	委員	質問事項	回答
25	朝倉委員	OKPIの取り方について 「楽園信州ちの」の実績値はあくまで協議会をと おして把握できている移住の件数でしかない。他 の自治体は住民票の転入すべてをカウントしてい るが、正確なデータの取り方を整理したら、違う目 標や取組ができると考える。	総合戦略の目標2-1-(2)「楽園信州ちの協議会」と連携した移住・ 定住の推進」の評価指標としている数値ですが、「楽園信州ちの協議 会支援事業」を通じた直接的な成果の指標となるため、適切だと考え ます。 住民票上の転入者数も必要な数字であります。数値目標とするの であれば目標2全体の指標として挙げるべきと考えます。
26	五味委員	UIJターンの促進について、UIJターン者数をKPIと して数値化願いたい。	UIJターンのみに絞った取組は行っておらず把握ができないため、数 値化は難しいと考えます。

農林課

No.	委員	質問事項	回答
27	五味委員	有害鳥獣対策は、鹿などによる食害から八ヶ岳 の森林を守ることにつながるので積極的に取り組 むべきと考える。第二次総合戦略では具体的な 方策を期待する。	市では、鳥獣による農作物等への被害を軽減するため、捕獲により 個体数を減らす「捕獲対策」と、防護柵の設置による「防除対策」並び に農地や防護柵周辺に隣接する山林に緩衝帯を設け、鳥獣の出没 を軽減する「生息地管理」の三つの対策を総合的に行っています。 捕獲対策では年間1,500頭の捕獲を目標としており、昨年度は1,200 頭を捕獲し、ここ数年は1,200頭前後で推移しています。ジビエ振興に ついては、猟友会の理解と協力が必要不可欠であることや、年間を 通しての安定供給が難しい状況であるため、次期総合戦略では企業 の誘致については廃止を検討しています。
28	五味委員	有害鳥獣対策について、個別にKPIを設定してほ しい。	市では、年間1,500頭の捕獲を目標としています。捕獲頭数は1,200頭 前後で推移していますが、本年度は大幅に減少する見込みです。昨 年度より新たに狩猟期間中のワナによる捕獲を実施し、これまで以 上に捕獲体制を強化しましたが、捕獲頭数が減少したことは捕獲の 成果により減少したものであると思われるため、捕獲頭数をKPIに設定す るのは難しいと思われれます。

こども課			
No.	委員	質問事項	回答
29	朝倉委員	茅野市は子育ての取り組みも多く、子育てのしやすい環境にある。その取り組みをもっと特化して、県や国にも注目されるような、子育てのモデルケースになるような支援をしてほしい。	住み慣れた地域で安心して出産、子育てができるよう、子ども家庭総合支援拠点「育ちあいちの」を設置しています。「育ちあいちの」では、子育て等に関する相談から支援までを一貫して担う各種専門職を配置しているほか、統括コーディネーターを配置し、学校連携にも力を入れています。なお、統括コーディネーターの配置は県内では茅野市のみであり、総務省からの視察のほか、県外からの視察、読売新聞全国版への掲載など、注目されている事業となっています。子ども家庭総合支援拠点事業については、総合戦略の基本目標4-2-(1)「子ども家庭総合支援拠点事業」に記載済みです。また、ギフテッド教育をはじめとする多様な学びの場の創造による、子どもたちが自分たちの生き方を決定していく教育づくりを進めます。
30	朝倉委員	経済困窮者に対して市が支援して、地域で子どもを育てる考え方が大切。	「地域の子どもは地域で育てる」を合言葉に、第3次どんぐりプランを推進する中で、子どもが生まれる前から18歳になるまでを一貫して子どもとその家庭を応援・支援していくために、保健、医療、福祉、教育といった関連施策を総合的に実施していきます。なお、数値として計ることが難しいため、総合戦略の目標に入れ込むことができませんでした。
31	五味委員	児童虐待や、育児放棄で保護されている子について、諏訪圏では岡谷にある児童養護施設「つつじが丘学園」に保護されているようである。茅野市は人口も増えており、保護を必要とする児童数は岡谷よりも茅野の方が多いのではないかと推測される。茅野市内に児童養護施設の必要性も考えられるのではないかと。	子ども家庭総合支援拠点「育ちあいちの」における相談・支援体制を充実させ、地域での家庭生活を支援するとともに、入所が必要となった時には児童養護施設への入所のみでなく、家庭的養育が提供される里親委託を活用できるよう、児童相談所と連携して里親制度の理解と登録家庭を増やしていけるよう啓発活動にも力を入れていきます。総合戦略の基本目標4-2-(1)「子ども家庭総合支援拠点事業」に考え方は記載済みです。
32	武井委員	既に行っている事業についての工夫という点で考えると、ファミリーサポート養成講座については、教養講座として一般の方にも公開したらどうかと思っている。子どもの取り巻く問題を学べる機会でもあり、今ある事業を利用できる。受講者が増えればいいと考えている。	令和2年1月30日から2月27日の間全4回にわたる、今年度3回目の援助会員養成講習を開催することになりました。今回の講習から、援助会員を希望する方以外にも、興味のある講座には一般の方にもご聴講いただけるよう公開講座を設けました。子どもに関わる様々な知識を得ていただき、また、ファミリーサポートセンターが実施している相互援助活動に関心を持っていただき、ご参加いただける方が増えていっかけとなればと思います。なお、既存の講座の活用方法の事であるため、総合戦略の目標に入れ込むことができませんでした。

幼児教育課			
No.	委員	質問事項	回答
33	武井委員	幼児保育の施設が新たにできて、利用しやすい環境ができてきているので、積極的に活用してもらったらいいのではないかと。	今年度新たに市内に開設された施設は、企業主導型保育事業を実施している施設となります。この事業は、市が実施主体となる事業でなく、また、施設開設等の手続きについても市が関与するものではないため、事業として総合戦略に入れ込むことは難しいと考えています。しかし、市内における子どもの受入施設との連携、協力は行ってまいります。

健康づくり推進課

No.	委員	質問事項	回答
34	座間委員	不妊治療は、産婦人科に手軽にかかることができる環境が大切。特に配偶者との関係が根本的な本題になるのでパパママ講座があると良いのではないかと。	総合戦略の目標4-1-(2)「パパママ講座・赤ちゃん相談事業」に入れ込みました。いただいたご意見については、パパママ講座で、ご夫婦お二人で育児についての役割分担の話し合いをしていただくことで、よりよい育児ができるようなきっかけづくりをしていくようにします。

パートナーシップのまちづくり推進課

No.	委員	質問事項	回答
35	朝倉委員	転入者の入区を促すため、区費や入区にあたっての手続き等の規約について、転入者により分かりやすく適切なものになるよう市から指導してもらいたい。	総合戦略の目標5-1-(2)「区・自治会組織への加入率の向上に向けた支援」として、市民課窓口における入区案内時に区費等の情報も丁寧に説明し、入区に繋がる区・自治会長への連絡票記載率を増やしていきたいと考えています。また、毎年、区・自治会に入区費や入区条件等のアンケート調査を行っており、各区・自治会の現状を情報共有図の中で、入区しやすい状況につながるよう促していきたいと思っております。

防災課

No.	委員	質問事項	回答
36	宮坂委員	○防災訓練について 防災訓練は、通常人が集まりやすい時間帯に行っているが、参加率は下がったとしても様々な時間帯で行ってはどうか。	市としても必要な取り組みだと考えています。しかしながら、様々な時間帯で訓練を行なうとなると地区内における住民の方や自主防災組織の役員の方の、ご理解と協力は不可欠なものとなります。また、役員や住民の意識の差もあると思っておりますので、こちらの意識の差を埋めてから実施を行なわなければならないと考えます。市内には、抜き打ち訓練を行うなど茅野市内でもトップクラスの活動や訓練を行っている区があります。こちらの区においても、時間をかけ役員の方や区民の理解をいただき実施していると聞いております。激甚災害、特に内陸性直下型地震や土砂災害は、必ず起こるとかんがえております。自主防災組織での訓練実施に向けて、市としても協力をしていきたいと考えています。

消防課

No.	委員	質問事項	回答
37	行田委員	少子高齢化が進み若者が少なくなる中、消防団員の存続や体制強化についてはどう考えているか。	入れ込んではいませんが、現在策定中の総合計画で検討していきます。